

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興

施策 就業環境の整備

基本事業 職務能力研修の充実

事業名 **インターンシップ事業**

[0091]

部名	経済部	事業開始年度	平成14年度	実施計画事業認定	対象
課名	商工労働課	事業終了年度	平成25年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市内の高等学校生徒</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学生が在学中に自分の学習内容や進路に関連した職業を体験し、現業観、勤労観を醸成する 企業の業務内容や求める人材を伝え、学生の意識を知ることができる</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>行政・教育機関・事業所が連携し、就業体験を実施する。また、就業体験前には、生徒に対して事前研修を実施。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	江別市内の高等学校生徒数	人	5,290	5,100	5,290	5,290
対象指標2						
活動指標1	インターンシップ受け入れ事業所数 (延べ)	人	76	54	90	90
活動指標2	事前研修開催回数	回	3	2	5	5
成果指標1	インターンシップ参加者数	人	186	166	200	200
成果指標2	就業体験に意義があったと思う参加者割合	%	93	90	80	80
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,498	1,274	1,150	1,500
正職員人件費 (B)		千円	2,931	2,925	3,319	2,498
総事業費 (A) + (B)		千円	4,429	4,199	4,469	3,998

費用内訳	
21年度	委託料 1,151千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	新卒正社員の離職率は年々上昇し、入社3年以内の離職率は中学卒7割、高校卒5割、大学卒3割に達している。	事業を取り巻く環境変化	若年齢者の雇用環境悪化 長引く北海道経済の低迷により、高校生の新卒者の就職率も70%台となっており、改善に向けた取り組みが必要となっている。
--------	---	-------------	---

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

本事業は北海道教育委員会を所管として広く施行されているものであり、江別市に於いても公共的立場から支援する必要性は何ら変わらない。また「セーフティネット」作りの観点から、特に若年者に対する職業観の醸成として極めて需要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

若年層の就職率低下と離職率増大は、求職者と事業者間に存在する様々なミスマッチが原因である。この問題の解消には、両者が「共通の体験」をすることにより理解を深めていく必要がある。こうした意味で、本事業は貢献度が大きいと言える。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

働くことの厳しさや楽しさを体験できたことで、今後の就業感をより強く緊張感をもって意識することができ、若年者の職業観の醸成につながっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小 なし

理由・
根拠は？

本来的には求職者と事業所との結びつきを深めるべく実施している事業であるが、事業所として「本業の活動を阻害する」という意識があるのも事実である。行政として各事業所に対し何らかの施策が出来れば、事業の活性化につながると考える。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由・
根拠は？

進路指導に係る予算配分のない高等学校に於いて、地域振興の見地から市が架け橋として積極的に支援する必要がある。